

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,849	11.3	19,393	43.1	23,063	48.3	12,658	98.9
26年3月期	149,081	11.6	13,554	34.4	15,551	31.4	6,364	14.3

(注) 包括利益 27年3月期 24,515百万円 (15.7%) 26年3月期 21,197百万円 (50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	358.93	358.23	18.3	12.3	11.7
26年3月期	180.82	180.53	12.2	9.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,573百万円 26年3月期 1,601百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	201,102	98,858	38.6	2,201.28
26年3月期	174,994	75,873	34.6	1,718.83

(参考) 自己資本 27年3月期 77,725百万円 26年3月期 60,547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,226	△11,882	△5,225	20,268
26年3月期	16,048	△9,146	△5,366	19,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	915	14.4	1.8
27年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	1,694	13.4	2.4
28年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		13.2	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 4円00銭 (創立75周年記念配当)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,800	8.7	9,400	3.5	11,300	1.9	5,800	△8.0	164.46
通期	175,400	5.8	21,200	9.3	24,400	5.8	12,800	1.1	362.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ファルテック SRG グローバル（タイランド）社、除外 1社（社名）－  
 （注）詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	35,927,099株	26年3月期	35,843,099株
27年3月期	617,710株	26年3月期	616,987株
27年3月期	35,267,480株	26年3月期	35,196,345株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,991	4.8	6,128	13.3	10,458	21.1	7,488	41.3
26年3月期	41,975	4.9	5,411	64.1	8,633	53.7	5,297	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	212.33	211.92
26年3月期	150.53	150.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,864	50,699	53.4	1,433.85
26年3月期	90,465	43,505	48.0	1,233.90

（参考）自己資本 27年3月期 50,628百万円 26年3月期 43,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては消費税増税の駆け込み需要の反動減から緩やかに回復してまいりました。原油価格の下落により一部緩和されたものの、加速する円安に伴い輸入資材の高騰やエネルギー費の上昇により、コスト面では厳しい状況で推移しました。海外においては、北米市場は堅調に推移したものの、中国を始め新興国における経済成長の鈍化、欧州における債務問題の再燃により、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内では消費税増税の駆け込み需要の反動減、生産の海外シフトの推進により、引き続き厳しい状況で推移し、また海外においてもアジア地域での経済の減速感や政情不安が懸念される中で、当社グループは成長市場での受注増加による売上高の拡大を図り、新拠点における生産の本格化及び継続的な原価低減活動を推進してまいりました結果、円安進行の後押しも受けて、前年同期比大幅な増収、増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,658億49百万円	(前年同期比 11.3%増)
営業利益	193億93百万円	( " 43.1%増)
経常利益	230億63百万円	( " 48.3%増)
当期純利益	126億58百万円	( " 98.9%増)

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

## ① 日本

消費税増税の駆け込み需要の反動減により落ち込んだものの、外需に支えられた結果、売上高は452億86百万円と前年同期に比べ29億83百万円の増収となりました。セグメント利益は74億9百万円と前年同期に比べ12億25百万円の増益となりました。

## ② アジア

アジア市場では経済成長が鈍化する中、中国での旺盛な受注及び新拠点の生産本格化、更に為替換算の後押しを受けたことにより、売上高は262億円と前年同期と比べ66億83百万円の増収となりました。セグメント利益は74億85百万円と前年同期と比べ29億78百万円の増益となりました。

## ③ 北米

北米経済が堅調に推移した中、売上高は121億65百万円と前年同期と比べ30億88百万円の増収となりました。セグメント利益は、新拠点の立ち上げ費用の縮小効果により黒転し、7億78百万円となりました。

## ④ その他地域

欧州市場では、安定した受注に支えられ、売上高は26億51百万円と前年同期と比べ4億88百万円の増収となりました。セグメント利益は8億22百万円と前年同期と比べ4億24百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

ファルテックグループでは、中国子会社の増収効果及び新規連結効果等により売上高は795億46百万円と前年同期と比べ35億23百万円の増収となりました。セグメント利益は30億52百万円と前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

< 連結 >

売上高	1,754億円
営業利益	212億円
経常利益	244億円
親会社株主に帰属する当期純利益	128億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して261億8百万円増加し、2,011億2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が80億6百万円、有形固定資産が61億26百万円、出資金が44億41百万円、棚卸資産が36億86百万円、退職給付に係る資産が24億18百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億23百万円増加し、1,022億44百万円となりました。これは主に電子記録債務が28億69百万円、短期借入金が25億80百万円、退職給付に係る負債が7億25百万円増加した一方、長期借入金が30億86百万円減少した等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して229億84百万円増加し、988億58百万円となりました。これは主に利益剰余金が111億18百万円、少数株主持分が57億74百万円、為替換算調整勘定が39億64百万円、退職給付に係る調整累計額が10億92百万円、その他有価証券評価差額金が8億98百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億3百万円増加し、202億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、162億26百万円（前年同期比1.1%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益226億41百万円、減価償却費85億19百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額66億円、売上債権の増加59億14百万円、たな卸資産の増加22億37百万円、利息の支払額5億30百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、118億82百万円（前年同期比29.9%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出98億68百万円、出資金の払込による支出23億37百万円、投資有価証券の取得による支出6億83百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入12億14百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億25百万円（前年同期比2.6%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出81億49百万円、リース債務返済による支出15億13百万円、少数株主への配当金の支払額14億91百万円、長期借入による収入51億93百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.3 (42.3)	40.0 (45.0)	29.4 (33.2)	34.6 (39.0)	38.6 (43.0)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.6 (41.5)	59.0 (66.4)	34.9 (39.4)	31.7 (35.7)	56.6 (63.0)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.3 (2.1)	3.5 (2.4)	4.7 (3.1)	2.9 (1.7)	2.8 (1.6)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	20.9	16.2	24.7	30.7

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの28円に2円を加え30円 (創立75周年記念配当4円を含む) とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期末配当18円と合わせまして年間48円 (創立75周年記念配当4円を含む) とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり48円 (第2四半期期末配当24円、期末配当24円) を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

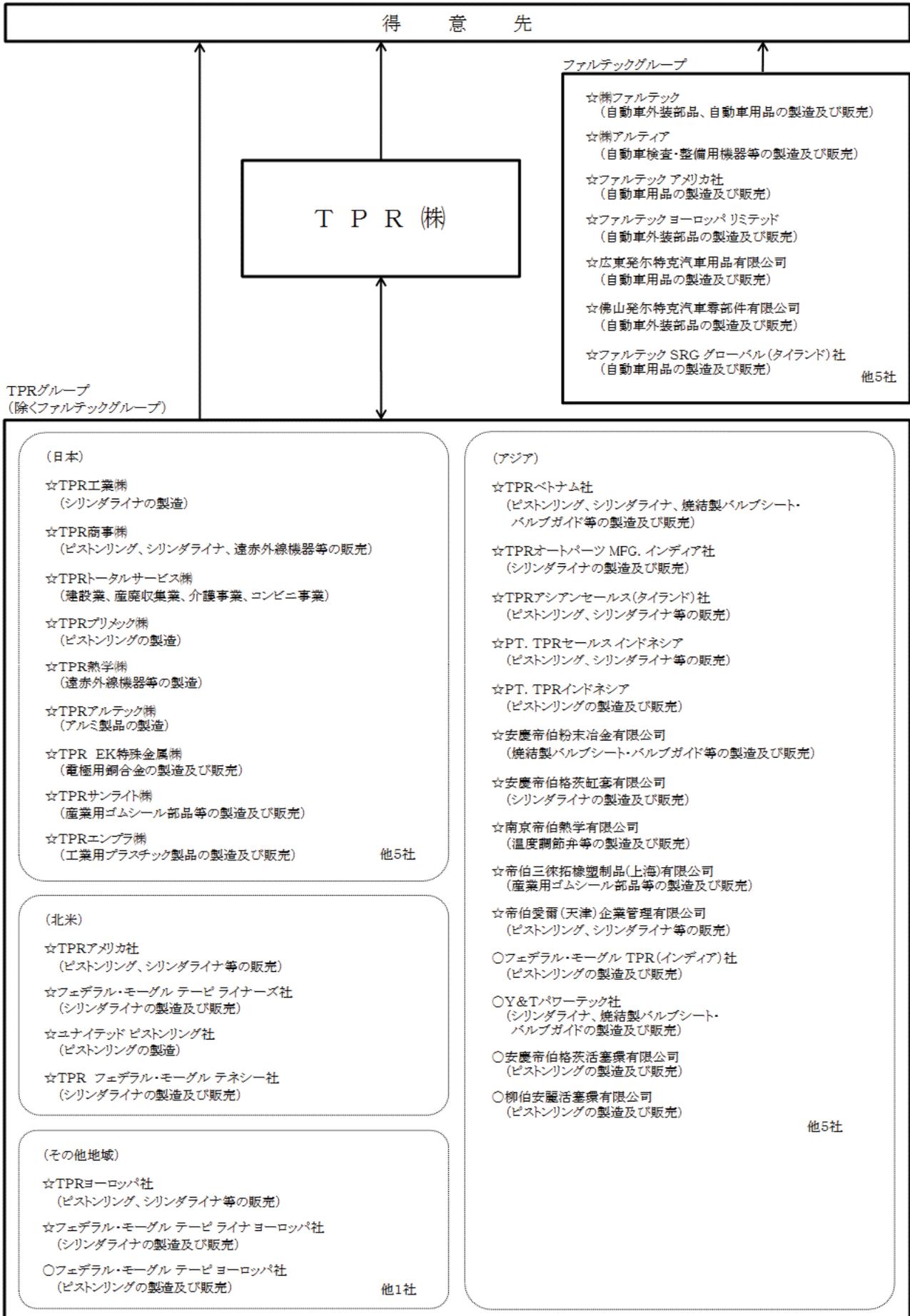
当社グループは、当社、子会社46社（うち海外29社）及び関連会社7社（うち海外5社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
TPRグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等	当社、TPR工業(株)、TPR商事(株)、TPRトータルサービス(株)、TPRプリメック(株)、TPR熱学(株)、TPRアルテック(株)、TPR EK特殊金属(株)、TPRサンライト(株)、TPRエンブラ(株)、TPRエンジニアリング(株)、TPRビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、TOCキャパシタ(株)、ケーター自動車工業(株)  (会社総数 15社)
	アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等	TPRベトナム社、TPRオートパーツMF G. インディア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、PT. TPRセールスインドネシア、PT. TPRインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルTPR(インドア)社、Y&Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、PT. TPRエンブラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司  (会社総数 19社)
	北米	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、TPRフェデラル・モーグルテネシー社  (会社総数 4社)
	その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、TPRブラジル社  (会社総数 4社)
ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパリミテッド、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、(株)テクノサッシュ、(株)ファルテックサービス、(株)いしかわファルテック、湖北発尔特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車有限公司  (会社総数 12社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2015年3月期を最終年度とする中期経営計画「14中計」の最終年度でありました。「変革と創造(Change & Create)」をスローガンに掲げ企業の永続的発展のための変革を進めてまいりました結果、設定しました数値目標(利益計画)を達成することができました。

次期は新たに策定しました2018年3月期を最終年度とする新たな17中期経営計画(以下17中計)の達成に向けて邁進してまいります。17中計の目指す姿は「技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるT P Rグループの実現」であります。17中計の達成により株主価値の増大を図ってまいります。

「17中計」の基本戦略は次のとおりです。

「革新と拡大(Innovate & Expand)」をスローガンに掲げ、激変する環境に対応するための革新を進めていきます。14中計で掲げたスローガン「変革と創造(Change & Create)」の精神を「Innovate(革新)」に込めて、グループシナジーを発揮し更なる拡大を図り、「イノベーション企業」・「グローバル多角化企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① T P Rグループ(除くファルテックグループ)及びファルテックグループ、両グループのコア商品の圧倒的な競争力(性能・品質・コスト)の実現
- ② 拡大する自動車市場でのグローバルシェアアップを実現する生産・営業体制の強化
- ③ 非パワートレーン商品の開発と事業化による経営基盤の安定化
- ④ T P R 21パートⅢ活動による生産拠点の革新的ものづくり力の実現
- ⑤ 事業拡大を目指した更なる多角化の推進
- ⑥ 上記を支えるグローバル人材の確保と育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,877	20,275
受取手形及び売掛金	34,719	42,726
商品及び製品	8,723	10,784
仕掛品	3,176	3,407
原材料及び貯蔵品	3,960	5,355
繰延税金資産	1,677	1,575
その他	3,720	5,150
貸倒引当金	△146	△51
流動資産合計	75,709	89,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,626	41,185
減価償却累計額	△23,146	△24,199
建物及び構築物 (純額)	15,479	16,986
機械装置及び運搬具	84,086	93,257
減価償却累計額	△60,491	△65,909
機械装置及び運搬具 (純額)	23,594	27,347
土地	8,799	9,009
リース資産	3,490	2,756
減価償却累計額	△1,644	△1,116
リース資産 (純額)	1,845	1,639
建設仮勘定	3,014	3,592
その他	24,487	25,168
減価償却累計額	△23,081	△23,478
その他 (純額)	1,405	1,690
有形固定資産合計	54,139	60,266
無形固定資産		
のれん	2,323	1,576
その他	1,604	1,535
無形固定資産合計	3,928	3,111
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	26,485
長期貸付金	33	25
出資金	8,702	13,144
退職給付に係る資産	3,438	5,857
繰延税金資産	1,528	1,766
その他	2,389	2,307
貸倒引当金	△1,102	△1,085
投資その他の資産合計	41,216	48,500
固定資産合計	99,284	111,878
資産合計	174,994	201,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,413	18,247
電子記録債務	3,572	6,441
短期借入金	22,932	25,513
リース債務	1,247	1,122
未払法人税等	2,748	1,605
賞与引当金	2,135	1,951
環境対策引当金	7	—
その他	7,517	9,521
流動負債合計	58,574	64,402
固定負債		
長期借入金	22,062	18,975
リース債務	645	509
繰延税金負債	7,113	7,553
退職給付に係る負債	8,187	8,912
役員退職慰労引当金	822	888
関連事業損失引当金	202	181
環境対策引当金	39	29
訴訟損失引当金	340	—
資産除去債務	142	133
その他	990	656
固定負債合計	40,545	37,841
負債合計	99,120	102,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,555
資本剰余金	3,683	3,737
利益剰余金	36,592	47,710
自己株式	△917	△919
株主資本合計	43,858	55,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,379	12,277
繰延ヘッジ損益	△12	△14
為替換算調整勘定	4,234	8,198
退職給付に係る調整累計額	1,088	2,180
その他の包括利益累計額合計	16,689	22,641
新株予約権	39	70
少数株主持分	15,286	21,061
純資産合計	75,873	98,858
負債純資産合計	174,994	201,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	149,081	165,849
売上原価	113,818	122,781
売上総利益	35,263	43,067
販売費及び一般管理費	21,708	23,674
営業利益	13,554	19,393
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	366	328
持分法による投資利益	1,601	2,573
為替差益	136	624
その他	780	860
営業外収益合計	2,920	4,439
営業外費用		
支払利息	649	528
その他	274	241
営業外費用合計	923	770
経常利益	15,551	23,063
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
関係会社清算益	38	—
受取保険金	—	53
補助金収入	—	39
特別利益合計	61	93
特別損失		
固定資産除却損	104	182
減損損失	467	—
投資有価証券売却損	223	—
投資有価証券評価損	167	124
事業撤退損	—	119
その他	—	87
特別損失合計	962	514
税金等調整前当期純利益	14,650	22,641
法人税、住民税及び事業税	5,112	5,123
法人税等調整額	516	314
法人税等合計	5,628	5,438
少数株主損益調整前当期純利益	9,021	17,203
少数株主利益	2,657	4,544
当期純利益	6,364	12,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,021	17,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,827	1,014
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	5,186	4,247
退職給付に係る調整額	—	788
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	1,265
その他の包括利益合計	12,175	7,311
包括利益	21,197	24,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,800	18,610
少数株主に係る包括利益	4,396	5,904

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,457	3,639	31,163	△915	38,344
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,457	3,639	31,163	△915	38,344
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
剰余金の配当			△879		△879
連結子会社増加に伴う増減			△55		△55
当期純利益			6,364		6,364
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	43	43	5,429	△1	5,514
当期末残高	4,500	3,683	36,592	△917	43,858

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,592	△17	△1,410	—	5,164	29	10,865	54,403
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,592	△17	△1,410	—	5,164	29	10,865	54,403
当期変動額								
新株の発行								86
剰余金の配当								△879
連結子会社増加に伴う増減								△55
当期純利益								6,364
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,786	4	5,645	1,088	11,524	9	4,421	15,955
当期変動額合計	4,786	4	5,645	1,088	11,524	9	4,421	21,470
当期末残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,286	75,873

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	3,683	36,592	△917	43,858
会計方針の変更による累積的影響額			△353		△353
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	3,683	36,239	△917	43,505
当期変動額					
新株の発行	54	54			109
剰余金の配当			△1,093		△1,093
連結子会社増加に伴う増減			△94		△94
当期純利益			12,658		12,658
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54	54	11,471	△1	11,579
当期末残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,286	75,873
会計方針の変更による累積的影響額							△234	△587
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,052	75,286
当期変動額								
新株の発行								109
剰余金の配当								△1,093
連結子会社増加に伴う増減								△94
当期純利益								12,658
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	△2	3,964	1,092	5,952	31	6,008	11,992
当期変動額合計	898	△2	3,964	1,092	5,952	31	6,008	23,571
当期末残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,650	22,641
減価償却費	7,667	8,519
減損損失	467	—
のれん償却額	767	792
持分法による投資損益 (△は益)	△1,601	△2,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,671	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,518	△720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,006	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	△184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	146	65
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△88	△17
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△340
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	△20
受取利息及び受取配当金	△402	△382
支払利息	649	528
為替差損益 (△は益)	△240	△231
固定資産除却損	104	182
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,602	△5,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△776	△2,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	525	1,374
その他	199	326
小計	19,705	21,789
利息及び配当金の受取額	1,203	1,239
利息の支払額	△662	△530
供託金の預入による支出	△329	—
供託金の戻入による収入	—	329
法人税等の支払額	△3,869	△6,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,048	16,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,377	△9,868
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,274	1,214
投資有価証券の取得による支出	△765	△683
投資有価証券の売却による収入	1,620	1
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	97	106
貸付けによる支出	△392	△343
貸付金の回収による収入	428	644
出資金の払込による支出	—	△2,337
事業譲受による支出	—	△370
その他	△29	△244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,146</b>	<b>△11,882</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	982
長期借入れによる収入	10,325	5,193
長期借入金の返済による支出	△13,969	△8,149
リース債務の返済による支出	△1,164	△1,513
新株式の発行による収入	67	91
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△878	△1,093
少数株主からの払込みによる収入	348	757
少数株主への配当金の支払額	△604	△1,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,366</b>	<b>△5,225</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,580	382
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	19,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	489	121
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,764	20,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

TPR工業(株)  
 TPR商事(株)  
 TPRトータルサービス(株)  
 TPRプリメック(株)  
 TPR熱学(株)  
 TPRアルテック(株)  
 TPR EK特殊金属(株)  
 TPRサンライト(株)  
 TPRエンブラ(株)  
 TPRアメリカ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社  
 ユナイテッド ピストンリング社  
 TPR フェデラル・モーグル テネシー社  
 TPRヨーロッパ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社  
 TPRベトナム社  
 TPRオートパーツMFG. インディア社  
 TPRアシアンセールス (タイランド) 社  
 PT. TPRセールス インドネシア  
 PT. TPRインドネシア  
 安慶帝伯粉末冶金有限公司  
 安慶帝伯格茨缸套有限公司  
 南京帝伯熱学有限公司  
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司  
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司  
 (株)ファルテック  
 (株)アルティア  
 ファルテック アメリカ社  
 ファルテック ヨーロッパ リミテッド  
 広東発尔特克汽車用品有限公司  
 佛山発尔特克汽車零部件有限公司  
 ファルテック SRG グローバル (タイランド) 社

なお、当連結会計年度より、ファルテック SRG グローバル (タイランド) 社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TPRブラジル社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社  
 Y&Tパワーテック社  
 柳伯安麗活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテ自動車工業株）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社及び連結子会社

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

## ⑤ 環境対策引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金

## ③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が828百万円増加し、利益剰余金が353百万円、少数株主持分が234百万円、それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

## (退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

一部の連結子会社において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P R グループ (除くファルテックグループ) は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P R グループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

	セグメントの名称		報告セグメントに属する製品
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,302	19,516	9,077	2,162	73,058	76,022	149,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,446	1,595	33	0	10,076	0	10,076
計	50,748	21,111	9,110	2,163	83,134	76,023	159,158
セグメント利益又は損失 (△)	6,184	4,506	△209	397	10,878	3,017	13,896
セグメント資産	76,832	28,153	10,587	4,337	119,910	56,147	176,057
その他の項目							
減価償却費	2,598	1,371	668	119	4,758	2,962	7,720
のれんの償却額	21	—	—	—	21	746	767
持分法適用会社への投資額	—	8,116	—	1,171	9,287	—	9,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,112	2,501	2,692	9	7,316	3,073	10,389

(注) 「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,286	26,200	12,165	2,651	86,302	79,546	165,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,026	1,812	45	14	10,899	0	10,899
計	54,312	28,012	12,211	2,665	97,202	79,546	176,748
セグメント利益	7,409	7,485	778	822	16,495	3,052	19,548
セグメント資産	80,075	38,196	13,035	5,152	136,460	65,367	201,827
その他の項目							
減価償却費	2,462	1,767	910	128	5,269	3,349	8,618
のれんの償却額	36	—	—	—	36	755	792
持分法適用会社への投資額	—	10,527	—	1,545	12,073	—	12,073
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,357	2,202	582	11	6,153	3,936	10,089

(注) 「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,158	176,748
セグメント間取引消去	△10,076	△10,899
連結財務諸表の売上高	149,081	165,849

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,896	19,548
セグメント間取引消去	165	168
未実現利益の調整額	△507	△323
連結財務諸表の営業利益	13,554	19,393

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176,057	201,827
未実現利益の調整額	△1,063	△725
連結財務諸表の資産合計	174,994	201,102

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,720	8,618	△52	△74	7,667	8,543
のれんの償却額	767	792	—	—	767	792
持分法適用会社への投資額	9,287	12,073	—	—	9,287	12,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,389	10,089	—	—	10,389	10,089

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718.83円	2,201.28円
1株当たり当期純利益金額	180.82円	358.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180.53円	358.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,364	12,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,364	12,658
期中平均株式数(千株)	35,196	35,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	68
(うち新株予約権(千株))	(70)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会において決議された新株予約権(普通株式108,000株)であります。	平成26年7月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式102,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,873	98,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,326	21,132
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(70)
(うち少数株主持分(百万円))	(15,286)	(21,061)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,547	77,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,226	35,309

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。